1	事業番号	事務事業	名	子ども家庭	主総合	支援拠点	事業		所	管課	名		子育て応援室	所属長名	梶田	真由美
		方向性	2	人を育む					係・	ブルー	プ名	支援グループ				
		重点施策	3	未来を担う	人づ	くり			根	根拠法令等 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					ほか	
		施策方針	1	子どもを産	み育	てやすい環	境づ	くり	基本	事業						
	2 M 1	会計	01	款	03	項	目	01	事業1	事業2	² _{経・臨} 予算上の事業名					
-	予算科目	一般会詞	†	民生費	ŧ	児童福祉	上費	児童福祉総務	務費	01	001	経	児童福祉一般事業	•	•	•

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・児童虐待防止のための実態の把握、関係機関との連携、相談支援対応。	・児童福祉法の一部改正により、平成17年4月から児童家庭相談に応じることが市町村の業務
	・子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務(子ども等に関する相談全般から専門的な相談対応、課題解決のために必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務)を行う。	として明確に規定される(家庭児童相談員の設置)。
	・令和3年度は子ども家庭総合支援拠点の機能を確立するため、専門職2名を増員した。	・児童福祉法の一部を改正する法律に基づき、 令和3年度「子ども家庭総合支援拠点」を整備した。

		子ども	家庭総合支援拠点の機能を確立する	ため、	専門	嘅	3年度「子と			
						た。				
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	i標 T	\1	lie la cos al a la littà	1 32 71						
主な活動内容		沽動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	\rightarrow	ア	要保護児童及びDV防止対策地域協 議会実務者会議	回	目標 実績	 4	4	 4	4	4
要保護児童、特定妊婦等への支援業務(相談支援、虐待通告の受付・調査、ア	\rightarrow	1	特定妊婦援助方針検討会議	回	目標		<u>.</u>		4	4
では、一般の		-1	19足对师该助力业1块的去哦	ū	実績	4	4	4		
	\rightarrow	ゥ	専門員(家庭児童相談員・母子父子	人	目標				9	99
	J		相談員)の配置人数		実績	5	6	8		
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
			<u> </u>		見込	-	-	_	-	17,300
	\rightarrow	ア	住民基本台帳の18歳未満の人口	人	実績	18,494	18,422	18,368	18,295	
妊娠期から出産・子育て期における保護 者、18歳未満のすべての子ども	\rightarrow	1			見込 実績					
	\rightarrow	ゥ			見込					
	J				実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	1			件	目標	_	-	_	-	-
	\rightarrow	ア	虐待通告件数 	14	実績	442	426	422		
被虐待児を減らす	\rightarrow	1	要保護児童実務者会議・特定妊婦会	件	目標	_	_	_	-	
似眉句光を減らり	→	1	議対象のべ件数	14	実績	1,250	1,233	1,272		
	\rightarrow	ゥ	育てにくさを感じたときに対処できる	%	目標	_	-	95.0	95.0	95.0
			親の割合	/0	実績	89.6	88.2	88.8		
4+田 / 4+ボッ/ + ケッキ回は口よ)	1	+/- /-/-	O. C. H. L. H.	3X 1T	豆八	一左击	0 左座	0 左曲	4 左南	c 左连
結果(結びつく施策の意図は何か) 	-	他束	の成果指標 I		区分 目標	元 年度	2 年度	3 年度 700	4 年度 735	5 年度 772
> = 11, - = = + 1, - = + - > 1, - =	\rightarrow	ア	家庭児童相談件数	件	実績	636	726	700 799		114
心身共に健やかに育てられる	\rightarrow	1	この地域で子育てをしていきたい人	%	目標	_	_	99.0	99.0	99.0
	J		の割合	. •	実績	98.1	98.4	98.4		

3 1	事務事業の予算・コス	く ト 概要							
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)		
-	事業費(A) (円)	14,075,705	13,216,770	20,282,039	28,994,356	8,712,317	37,810,000		
	国庫支出金	707,000	964,000	924,000	13,452,000	12,528,000	18,638,000		
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	13,368,705	12,252,770	19,358,039	15,542,356	-3,815,683	19,172,000		
業系	烙延べ時間 (時間)	3,037	3,037	3,037	3,037	0			
	人件費(B)(円)	13,703,000	13,909,000	13,095,000	13,333,000	238,000	0		
1	ータルコスト(A+B)	27,778,705	27,125,770	33,377,039	42,327,356	8,950,317	37,810,000		
	主力	な支出項目	令	和3年度決算		備考			
	家庭児童相談員絡	8料(母子父子相談員)	余く) 18,05	7,115 円	6人分(母子	父子相談員は別事業	で予算計上)		
	職	員手当等	6,259	9,490 円 期末手当、通勤手当等(会計年度任用職員含む					
		共済費	2,868	3,420 円	共済組合負担金				
	会計年歷	e任用職員報酬	1,685	5,678 円					

事業番号 事業	<mark>務事業名</mark>	- ども家庭総合支援拠点事業	所管課名	子育て応援室
---------	-------------------	----------------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

O 1 100 1 11 1	②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
困難を抱えている世帯がこれまで以上に顕在化。	〇子どもの支援のための専門性を有する職員配置を 行い、令和3年度に「子ども家庭総合支援拠点」を設	携が必要
護者、コロナ禍による経済的・精神的影響など、課	置。拠点化により国庫支出金等を得ることができ、一 般財源の縮減につながった。	○子育てしやすいまちとして、さらに工夫しつ つ、強力に推進すべき事業である(令和3年度
題も複雑化している。家庭の相談に継続して対応する専門性をもった支援体制がより求められるようになってきている		施策評価結果報告会指摘事項)

5 }	事業評価(令和 3 年度決算)	の評価)	
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある III 結びついている	理由 説明	保護者等の相談に専門性をもった職員が対応することで、子どもを産み育てやすい環境を整備する。
目的		は市が行わ	 なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
妥当性評	見直し余地がある✓ 妥当である	理由 説明	児童福祉法(平成28年改正)第10条の2で、自治体に「拠点」設置が義務づけられている。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	」 や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある □ 適切である	理由 説明	妊産婦及び子育て期におけるすべての家庭を対象としている。
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	☑ 向上余地がある☑ 目標水準に達している	理由 説明	ネウボラはつかいちと連携し、妊娠期からハイリスク世帯へのアプローチを行っているが、課題が複雑化しており、長期間支援を要するケースも増えており、さらなる支援体制が必要である。通告されたものについては対応できているが、潜在化しているケースに対しての対応も必要である。
有	⑤廃止・休止の成果への影響	事務事業	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
効性評価	□ 影響がない✓ 影響がある	理由 説明	児童虐待防止のための重要不可欠な事業である。
ΙЩ	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(」 類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由 説明	既に各地域の「ネウボラ」、スクールカウンセラー等と連携をとり、子育て相談および支援に包括的に取り組んでいる。
	⑦事業費の削減余地(成果を	Fげずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効率	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	住民協力(主任児童委員等)の協力を既に得ている。 拠点化により国庫支出金を得ることができ、一般財源の縮減につながった。
率性評	_	 減余地(p	」 対果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	「子ども家庭総合支援拠点」において必要とされる常勤人数等が定められている。また児童虐待に対しては即対応しなければならないこと、課題が複雑化してること、連携すべき関係機関が多岐にわたり、専門性を持った相談支援体制が求められていることから、人員削減は困難である。
公		 上全地(事:	付った付談又抜体前が水のられていることがら、人員削減は凶難である。 業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
平性	□ 見直し余地がある		APIGNAMUNTATION TO COMPANY TO COM
評価	✓ 公平・公正である	理由 説明	相談援助業務であり、費用負担はなじまない。
6	事業評価の総括と今後の方向性	<u> </u>	
_	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
Α	、 目的妥当性 ☑ 適切		見直しの余地有り

評価	✓ 公平・公正できる。	ある	説	明	相談援助業務で	であり、費用負担はなじまない。								
6	事業評価の総括と	今後の方	向性											
①上	記の評価結果					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	浪拠							
Α	目的妥当性	∠ ū	甸切	<u> </u>	見直しの余地有り									
В	有効性	☐ i	5切	✓ :	W - W W - D - D - D	令和3年度、子ども家庭総合支援拠点の基準を満たす。								
С	 効率性	✓ i	5切			保護児童、特定妊婦等への支援業務を行った。虐待』 るケースに対応できていると考えている。	西古竹	一致刀い	増える	ここは沿	91±1LU	(,,		
D	公平性	✓ ii	·		見直しの余地有り									
3今	後の事業の方向	性(改革改	(善案)••	•複数	選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果					効果		
V	」拡充 □	現状維持				今後の改革改善案								
]目的再設定 ☑]休止·廃止 □		世帯にめられ	に対す れている	る包括的な支援の る(児童福祉法の-	帯がこれまで以上に顕在化している状況を踏まえ、子育て かためのさらなる体制強化「こども家庭センター」の設置が求 一部改正、令和6年4月1日施行)。専門性を持った職員体制 ラ・学校等を含む関係機関との連携体制がど、さらなる機能				コス	持増加			
□ 休止・廃止 □ 元了 の整備、はつかいち版ネウボラ・学校等を含む関係機関との連携体制など、さらなる機能 強化を図る必要がある。 □ 向上 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □										0				
5改	で革改善案を実施す	する上で解	決すべき	き課題	,			成果	維持					
•	「べての妊産婦、子育て支援世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」設置のた にも、専門的知識を持ち、継続して支援を行うことができる職員の確保が必要。													

・こども家庭センターでは、「サポートプラン」の作成が義務づけられる予定。国の要保護児童検索システム等の動向 をみつつ、児童相談システムを導入する必要がある。

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事	事業番号	事務事業	名	保育園整	備事第	ĮĘ.			所	管課	名	侹	康福祉部こども課	所属長名	佐々	木 正臣
		方向性	2	人を育む					係・ク	ブルー	プ名	企画	推進グル 一プ			
		重点施策	3	未来を担う	う人づ	くり			根	処法令	等	子ど	も・子育て支援法 保	育園再編基	本構想 -	子育て安心
		施策方針	1	子どもを産	み育	てやすい環	境づ	くり	基本	事業						
_	2 65 1.1	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	事業2	経・臨	予	算上の事業	名	
Ť	5算科目	一般会詞	it	民生費	民生費 児童福祉費 保育園費							臨	保育園整備事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
十十万 永込し	老朽化や耐震性の低い公立保育園の施設再編や、保護者ニーズに応じた 供給量を確保し、市全体の保育サービスの質の向上を図るため、国及び県	
☑ 期間限定複数年度	の補助制度を活用し、公私連携方式等により保育園を整備する民家事業 者へ補助金を交付する。	
 □ 単年度のみ		き、保育園の適正配置は公立保育園の民営化 を進める必要がある。

【補助制度 □ 単年度のみ 補助率、補			≛額×9/12				・育園の適 める必要が	正配置は公 ある。	:立保育園(の氏宮化
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	\rightarrow	ア	民間事業者による保育園整備(補助 交付件数)	カ所	目標 実績	2 2	1	1	0 0	1
民間事業者への整備補助金の交付	\rightarrow	1			目標実績					
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
										•
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	\rightarrow	ア	補助金交付対象施設	施設	見込 実績	2 2	1	1	0 0	1
保育園整備事業者(法人) 保育を必要とする保護者及び児童	\rightarrow	1	4月1日時点の0~2歳児の定員	人	見込 実績	1,317 1,289	1,433	1,446	1,476 1.407	1,476
	\rightarrow	ゥ			見込実績	1,209	1,399	1,406		
			l	ı	J(1)X					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	\rightarrow	ア	保育園整備工事の完了	_	目標実績	完了 完了	完了	完了 完了		完了
補助年度内に整備工事及び実績報告を 完了させる	\rightarrow	1	4月1日時点の待機児童数	人	目標実績	0 38	0	0	0	0
待機児童ゼロを達成する	\rightarrow	ゥ			目標					
					実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
	\rightarrow	ア	4月1日時点の未就学児童の人数	人	目標実績	5,969 5.794	5,710 5.683	5,653 5,559	5,623 5,493	5,593
廿日市市で子どもを産み育てたい、子育 てをしたい市民を支える	\rightarrow	1			目標	J, / J 4	J,003		J, 4 3J	
					実績					

<u> </u>	事務事業の予算・コス	(「似女					
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
1	事業費(A) (円)	393,186,000	284,314,000	468,794,300	24,000,000	-444,794,300	
	国庫支出金	349,500,000	185,688,000	169,805,000	21,333,000	-148,472,000	
財	県支出金			202,685,000		-202,685,000	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	43,686,000	98,626,000	96,304,300	2,667,000	-93,637,300	
業系	烙延べ時間 (時間)	500	500	500	140	-360	
	人件費(B)(円)	2,256,000	2,290,000	2,155,000	614,000	-1,541,000	
۲	ータルコスト(A+B)	395,442,000	286,604,000	470,949,300	24,614,000	-446,335,300	
	主な	は支出項目	令	和3年度決算		備考	
保育	f園等整備事業費補 5	助金	24,00	0,000 円			
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	保育園整備事業	所管課名	健康福祉部こども課
------	-------	---------	------	-----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
4月1日時点での待機児童は解消されたが、依然と して年度中途で0~2歳児の待機が発生している。	し、採択されたことにより、整備補助金が嵩上げされ	依然として公立保育園を廃止しないでほしいという意見がある。また私立保育園の保育の質の向上について意見があった。

5 事業評価(令和 3 年度決算の	評価)	
-------------------	-----	--

5 }	事業評価(令和 3 年度決算)	の評価)	
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	O歳~2歳の保育ニーズに対応し、年度当初の待機児童ゼロを継続している。
目	☑ 結びついている	説明	O成~2成の休月―― <ic対応し、牛皮当初の特徴元星で口を軽減している。 </ic対応し、牛皮当初の特徴元星で口を軽減している。
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
当性	□ 見直し余地がある	理由	国・県の補助制度を活用した事業であり、市が関与することで、安心安全な保育行政を推進できる。
評	☑ 妥当である	説明	国・宗の補助制度を活用した事業であり、中が関サすることで、女心女主は休月11以を推進できる。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	 民間事業者による施設整備と保育の実施を進める事業であり、適切である。
	☑ 適切である	説明	氏由事未有による心改強調と体育の失心を進める事未しめが、過明しめる。
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	□ 向上余地がある	理由	 年度当初に待機児童が発生しない水準まで定員を確保し、近年、特に増加しているO歳~2歳児の保育需
	☑ 目標水準に達している	説明	要に対応している。
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性	□ 影響がない	理由	整備に対する補助が廃止されると、民間事業者の財政負担が大きく施設整備が敬遠される、また施設整備
評価	✓ 影響がある	説明	後の保育園運営に影響がおよぶ可能性がある。
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある	理由	待機児童対策として国から認可外保育施設整備の補助制度もあったが、一定程度の成果が達成されたた
	☑ 改善余地がない	説明	め補助制度が廃止されたため、今後も継続する必要がある。
	⑦事業費の削減余地(成果を	ドげずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	国・県の補助制度に沿った整備補助で、市も一定の負担をすることとなっており、事業費の削減は困難であ
率性	☑ 削減余地がない	説明	ুঠিঃ
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある	理由	民間事業者への補助件数により延べ業務時間の増減はあるが、国・県の補助制度を活用した事業であり、 また保育所認可基準に則した施設となっているか直接現地確認やヒアリングを行う必要があるため、大幅な
	☑ 削減余地がない	説明	削減は困難である。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正	比余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平·公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	国・県の補助制度を活用した事業であり、適正に運用されている。
評価	☑ 公平・公正である	説明	当「赤い神の神」などは用した事業であり、過止に進用されている。
_	事業評価の総括と今後の方向性	ŧ	
o .			CALL MICHELLE DE CALLE SELECTION OF THE

6 事	業評価の総	括と今後	の方向	性											
①上	記の評価結果	₽				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠								
Α	目的妥当性		✔ 適切		見直しの余地有り	保育需要(特に0歳~2歳児)の増大や多様化する子:	音でニ	ニーズに対	応するため	保育	施				
В	有効性		☑ 適切		改善の余地有り	設の新設等に対し補助を行ってきた事業で、O歳~2歳	歳児の	定員増や	年度当初の	り待機り	児童				
С	効率性		✓ 適切		改善の余地有り	需要量を精査し、供給過多とならないよう、公立保育園	ゼロを達成してきたが、年度中途には待機児童が発生しており、将来の児童人口や保育の 需要量を精査し、供給過多とならないよう、公立保育園と私立保育園の施設のバランスを図								
D	公平性		☑ 適切		見直しの余地有り	りながら今後も事業を継続する必要がある。									
③今:	③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可								④改革改善案による成果・コストの期待効果						
П	拡充	✓ 現物	犬維持			今後の改革改善案									
<u>_</u>		□ 改計			期実施計画を策定 を実施する予定と	定中であり、施設整備から保育の質の向上に向けたソ している。			コスト	_					
	休止・廃止	□ 完	7					向上	削減 維持 E O	増加					
⑤改:	り改革改善案を実施する上で解決すべき課題							成果維持	 						
	限定こども園に移行する私立幼稚園もある中で、計画策定にあたっては、将来の児童人口や保育の需要量を精査 、供給過多とならないよう、公立保育園と私立保育園の施設のバランスを図る必要がある。 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)														

	事業番号	事務事業	名	私立保育	私立保育園運営事業				所	管課	名	侹	康福祉部こども課	所属長名	佐々木 正臣	
		方向性	2	人を育む	人を育む					ブルー	·プ名	名 保育グループ				
		重点施策	3	未来を担	未来を担う人づくり				根	根拠法令等 保育対策総合支援事業費補助					要綱	
		施策方針	1	子どもを産	産み育	てやすい環	環境づ	くり	基本	事業						
	7 M 1 0	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
	予算科目	一般会	 }	民生		児童福祉	业費	保育園費		003	03	経常	私立保育園運営事業	ŧ		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	【保育士宿舎借り上げ支援事業・保育体制強化事業・保育補助者雇上強化	私立の認可保育園、こども園が増加する中、
□□期間限定複数年度	私立園保育士の就業継続及び負担軽減等を目的に、保育士の宿舎の借	
	上費用、保育業務の保育補助者の雇上げ費用、保育周辺業務の保育支援 者の雇上げ費用及び保育業務のICT化を図るためのシステムの導入・運用	
□ 単年度のみ	に係る経費を支援する。	用を始めた。
2 事務事業の対象・意図・活	動・成果指標	

2 事務事業の対象・意図・活動	·成果指	標					•				
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		\rightarrow	ア	補助事業実施(活用)施設数	園	目標実績	- 15	- 18	 20	23	23
市内私立認可保育施設が実施す士の確保・負担軽減につながる事		\rightarrow	1			目標実績					
対し、補助金を交付		\rightarrow	ゥ			目標実績					
상요(왕 <i>디</i> 소상요) - 1 - 7 - 7 - 7	۲, ۱		お名	ド価(社会の担性)	兴止	- 1111	二左曲	0 左曲	0 左曲	4 左 庄	r 左曲
対象(誰、何を対象にしているの)	(ימ		对家	指標(対象の規模) 	単1世	区分	元 年度	2 年度 -	3 年度 -	4 年度 23	5 年度 23
		\rightarrow	ア	補助事業実施(活用)施設数	遠	見込 実績	 15	18	20	23	
市内私立認可保育施設		\rightarrow	1			見込実績					
		\rightarrow	ゥ			見込実績					
				l		大限					
意図(対象をどのような状態にしたい	(のか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
保育士の業務負担の軽減により	豆田	\rightarrow	ア	保育士不足により受入児童数を減少 した施設数	遠	目標実績			0 0	0	0
継続や安定的な雇用の確保を実 保育体制の強化及び質の向上を	現し、	\rightarrow	1			目標実績					
す。	. 1111	\rightarrow	ゥ			目標					
						実績					
結果(結びつく施策の意図は何か	١)		施策	の成果指標 の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		\rightarrow	ア	待機児童数	人	目標	0 38	0	0 0	0	0
待機児童の解消(4/1時点)						実績 目標	38	0	U		
		\rightarrow	1			実績					

3 4	事務事業の予算・コス	、「似安						
	年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)	
Į	事業費(A) (円)	750,000	9,071,000	12,727,000	28,889,000	16,162,000	45,009,000	
	国庫支出金	500,000	7,016,000	9,629,000	20,776,000	11,147,000	30,378,000	
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財					0		
	一般財源	250,000	2,055,000	3,098,000	8,113,000	5,015,000	14,631,00	
業系	務延べ時間 (時間)	120	120	160	200	40		
	人件費(B)(円)	541,000	549,000	689,000	878,000	189,000	~	
۲	ータルコスト(A+B)	1,291,000	9,620,000	13,416,000	29,767,000	16,351,000	45,009,00	
	主な	は支出項目	令	和3年度決算		備考		
	該当4事	業に係る補助金	28,88	9,000 円				
				円				
				円				
				円				

事業番号	事務事業名	私立保育園運営事業	所管課名	健康福祉部こども課

4 4	野事業	の理	墳変	化・	住	民意	見	等
-----	------------	----	----	----	---	----	---	---

等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。		会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
おり、一定程度の効果はある。	ている。	これまでは保育士以外の雇用(調理員除く)に対する財政的支援がなかったため、私立園からは、保育士の負担軽減を図る方策が増えたとの評価を得ている。

5	事業評価	(令和	3	年度決算の	評価	(
---	------	-----	---	-------	----	---

	①政:	策体糸との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが結果に結び	ついているか。)						
目		見直し余地がある 結びついている			である保育士確保は、待機児童の解消等、保護者の保 な策内容との整合は取れている。	育ニーズにも結びつくものであり、現						
的	②市#	が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	とのか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	に任せることはできないか。)						
妥当性評	_	見直し余地がある 妥当である	理由 説明	市が委託してい	る民間保育園が実施する事業であり、市以外の関与に	は考えられない。						
価	③対:	象・意図の妥当性(事務事	業の現状を	や成果から考えて	て、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	_	見直し余地がある適切である	理由 説明	4月1日時点で <i>0</i>)待機児童の解消は図れており、一定の効果は図れて	いる。						
	④成:	果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上	:しないのか。)						
		向上余地がある 目標水準に達している	理由 説明	当該補助金を活	5用した保育士確保により、待機児童の解消が図れて(いる。						
有	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)											
効性評価	_	影響がない 影響がある	理由 説明	民間保育園では	保育園では、当該補助金の交付を前提に保育士を確保している面もあり、影響はあると考える。							
	⑥類 (以事業との統合や連携による	成果をより向上させることはできないか。)									
	_	改善余地がある 改善余地がない	理由 説明	国の制度に準じて実施しており、その枠組みを超えての取組はないが、他の補助制度で成果を向上させるも のがあれば検討する。								
	⑦事:	業費の削減余地(成果を)	下げずに仕	様や工法の見直	し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効率性	□ 削減余地がある ■ 理由 説明 ■の制度に準じて実施することで市も財源が確保され、これ以上の削減余地はない。											
評	8人	件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにや	り方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか	。)						
価		削減余地がある 削減余地がない	理由 説明	特になし。								
公亚	9受	益機会・費用負担の適正化	比余地(事	業内容が「対象」	の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
平性評価	_	見直し余地がある 公平・公正である	理由 説明	制度の性質上の	R育園利用者に限定されるものではあるが、適正である。	ると考える。						
6 ▮	陪業事	価の総括と今後の方向性	ŧ									
①上	記の	評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
С	目的 有数 数 公 公			見直しの余地有り 改善の余地有り 改善の余地有り	待機児童解消のため、当面は当該補助事業を継続し安定的な保育士確保に取り組む必要があるが、少子化により児童数が減少するなか、いつまで継続するかの検討も必要である。							
3今	後の	事業の方向性(改革改善	案)・・・複数	選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果						
	休业	記 □ 現状維持 内再設定 □ 改善 □・廃止 □ 完了 <mark>善案を実施する上で解決</mark>	入枠の拡	大が必要である。	今後の改革改善案 見童の解消のため、当面は当該事業の継続による受 ・考えている。	コスト 削減維持増加 向上 O 成果維持 低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)						
				_		元正 ドエ、ル」の物口は此八个女/						

					124 2 212 2 1242 11 11 12 12 12 12 1									1-11-1-1-1-1-1-1			
	事業番号	事務事業	名	はつかいな	はつかいち版ネウボラ拡充事業					·管課	名		梶田 真由美				
		方向性	2	人を育む	、を育む ∈来を担う人づくり					<mark>係・グループ名</mark> 保健グループ							
		重点施策	3	未来を担う						処法令	等	母子保健	母子保健法・児童福祉法・ひろしま版本ウボラ構築事業実施要領・重層的支援体制整備事業実施要綱				
		施策方針	1	子どもを産	み育	育てやすい環境づくり				基本事業							
ı		会計	01	款	04	項	項 01 目				事業2	経・臨	予算上の事業名				
	予算科目	一般会詞	it	衛生費	ŧ	保健衛生	保健衛生費 母子保健費				52	経 母子保健事業(政策)					

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	平成29年度に「ネウボラはつかいち」、平成31年度に「ネウボラさいき・おおの」、	母子保健法の改正により、平成29年4月から 子育て世代包括支援センター【ネウボラ(フィン
□ 期間限定複数年度 □ (年度~ 年度)	ホートセンターをイワホフ拠点として開設。6つのイワホフ拠点と士とも家庭総合文	
		平成32年度末までにセンターの全国展開を目 指すこととされた。

				携した子育て支援制度「はつかいち版ネウ Iにおける切れ目のない支援を展開する。	ボラ」	を機能	平成		一億総活躍 までにセンク こ。		
2 事務事業の対象・意図・活動	か 成果指	標									
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年
			ア	ネウボラ拠点数	所	目標	3	5	5	6	6
子育て支援体制の整備		_	,	インバン拠点数	171	実績	3	5	5		
相談支援体制の充実		\rightarrow	1	定期面談によるポピュレーションアプ	同	目標	5	5	6	7	7
安心して出産・子育てができる5	環境整備		*1	ローチ数(ひとりあたり)	ū	実績	5	5	6		
		\rightarrow	ゥ	 保育園待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0
					^	実績	38	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 18,300 18,000 17,700 22,315 22,032 21,488 21,488 21,488			
対象(誰、何を対象にしているの	(か)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年
NAME OF THE PARTIES O	773 /			15歳~49歳の女性人口(住民基本		見込					
廿日市市で子育てをしたいと	:希望する	\rightarrow	ア	台帳)	人	実績	22.612	22.315			
人 (4.5.11)	いユフル			は日共士 / 45の4の歩ま洪の1日	١.	見込	_	_	17,400	17,350	17,300
妊娠期から出産・子育て期にお 護者	ける保	\rightarrow	1	住民基本台帳の18歳未満の人口	人	実績	18,494	18,422	18,368	18,295	
_{慢句} 8才未満のすべての子ども			_			見込					
		\rightarrow	ウ			実績					国展開を 5 年 6 7 7 17,700 17,300 17,300 44,000 5 年
意図(対象をどのような状態にしたし	いのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	
		\rightarrow	ア	産後1か月健診での産後うつ傾向の	%	目標	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
廿日市市で産み育てる				割合(産後うつ病質問票EPDS)		実績	8.5%	9.5%	6.8%		
安心して出産し、子育てを楽しむ	· ·	\rightarrow	1	育てにくさを感じたときに対処できる	%	目標			83.0%	83.0%	83.0%
心身ともに健やかに育てられる				親の割合		実績	89.6%	82.0%	84.1%		
		\rightarrow	ゥ	子育て支援センターの利用者数		目標		- 10.440	31,350	33,000	44,000
						実績	28,933	16,449	11,050		
結果(結びつく施策の意図は何)	か)		施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5年
				この地域で子育てをしていきたい人	111	目標	_	_	99.0%	99.0%	99.0%
廿日市市で産み育てる		\rightarrow	ア	の割合	件	宝績	98.1%	98 4%	98 4%		

廿日市市で産み育てる 安心して出産し、子育てを楽しむ 心身ともに健やかに育てられる

	施策	の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ ア	この地域で子育てをしていきたい人	件	目標	_		99.0%	99.0%	99.0%	
	,	の割合	1+	実績	98.1%	98.4%	98.4%		
	=	<u> </u>		目標	-	_	1.44	1.44	1.44
→ 1	1	合計特殊出生率(廿日市市)		実績	1.38				

り											
年度 平成30年度決算		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)					
M	事業費(A) (円)	2,058,559	9,769,960	11,647,294	51,451,352	39,804,058	10,149,000				
	国庫支出金	2,513,000	2,627,334	4,570,000	29,095,000	24,525,000	832,000				
財	県支出金				4,853,868	4,853,868	6,197,000				
源内訳	市債					0					
	その他特財					0					
	一般財源	-454,441	7,142,626	7,077,294	17,502,484	17,502,484 10,425,190					
業務	烙延べ時間 (時間)				7,212	7,212					
	人件費(B)(円)	0	0	0	31,663,000	31,663,000	C				
ŀ	ータルコスト(A+B)	2,058,559	9,769,960	11,647,294	83,114,352	71,467,058	10,149,000				
	主な	は支出項目	令	和3年度決算	備考						
		報酬費	12,98	9,937 円	非常勤助産師1名〕	雇用、ネウボラ相談支	援業務の保健師等				
報償費				,880 円	母子保健推進員の活動費						
		需用費	3,234	i,553 円	10か月面談来所プレゼント、産前産後サポートセンター開設準備						
		品購入費	4,343	3,372 円	産前産後サポートセンター開設準備						

事業番号	事務事業名	はつかいち版ネウボラ拡充事業	所管課名	子育て応援室
------	-------	----------------	------	--------

担額の半額助成開始。令和3年度から産後ケア事業の自

己負担額見直し。令和3年度から産後2週間健診開始。

4 事務事業の環境変化・住民意見等

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 2) この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 ・出生数の減少。子育ての孤立化による子育ての 負担感の増加。子どもの貧困化。ネット社会による 情報過多。子どものネット依存。 平成29年度から産後ケア事業(産後1か月健診、育児・母 用助成、コロナ禍で不安の多い妊産婦に対し、産後ケア事業など利用しやすい金額で手厚い 乳外来等利用事業、家事援助サービス費給付事業)開始。 平成30年度から特定不妊治療費助成事業開始。 平成31年度から産後ケア事業(宿泊型・日帰り型ケアサー ・新型コロナウイルス感染症流行による、行動制限 ビス)開始。令和2年度から広島県の産後ケア事業自己負 や生活様式の変化に伴い、子育て家庭のストレス

会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。 ・議会から:保険適用外に対する不妊治療の費

支援が必要。公立保育園、民間保育園の再配 置(再編計画の策定)

•令和3年度施策評価結果報告会指摘事項:子 育てしやすいまちとして、さらに工夫しつつ、強 力に推進すべき事業である

車業部体(会和 2 年度法質の部体)

の方向性が持てるしくみが必要。

れなど影響が出現。

増加、外的刺激の低下等により子どもの発達の遅

5 £	事果評価(令和 3 年度次昇)	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	見直し余地がある✓ 結びついている	理由 説明		E末までにネウボラを生活圏域ごとに全国展開することを示し、県は令和7年度までに県内 版ネウボラ」展開を目指し、当市は、平成29年度から導入し、ネウボラ機能の体制整備を						
目的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行れ		ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
妥当性	□ 見直し余地がある	理由		ままでである。 「支援センター(ネウボラ)を実施することは、児童福祉法等の一部を改正する法律に努力義						
評	☑ 妥当である	説明	務として位置づい							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて	て、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある □ 適切である	理由 説明	妊娠期から子育	期から子育て期におけるすべての子育て家庭を対象としている。						
		の全地(+#	ことか、成甲を向	か。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由 説明		域のネウボラや子ども家庭総合支援拠点機能を持つ部署と連携し、妊娠期からハイリスク世帯へのアーチを行っているが、課題が複雑化しており、さらなる支援体制が必要である。						
有	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
効性評価	□ 影響がない	理由	- 101 - ht							
	✓ 影響がある	説明	子ともの健やか	な成長と児童虐待防止のための重要不可欠な事業である。						
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(類似事業(市の事	業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)						
	□ 改善余地がある	理由説明	すでに各地域のネウボラと子ども家庭総合支援拠点機能を持つ部署が連携して、子育て相 的に取り組んでいる							
	☑ 改善余地がない	1 2010	1							
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)									
効	│ □ 削減余地がある	理由 説明	・ひろしま版ネウボラの導入により、一般財源の負担なく、事業を増やすことが出来た。 ・主任児童委員等の協力を得ている。							
率性	✓ 削減余地がない									
評価	8人件費(延べ業務時間)の削	l減余地(♬ □	1	り方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
Щ	□ 削減余地がある	理由		て期まで切れ目のない支援を行い、ポピュレーションアプローチを行うことで要支援児を発見し、支援 ては児童虐待防止につながることから、マンパワーの確保は必要。						
	☑ 削減余地がない	説明	・近年、子育て家原	庭の課題が複雑化し、連携すべき関係機関も増え、専門性を持った相談支援体制が求められている。						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正・	化余地(事	業内容が「対象」	の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性評	見直し余地がある	理由	相談支援業務で	であり、費用負担はなじまない。						
価	☑ 公平・公正である	説明								
	事業評価の総括と今後の方向性	生								
_	これが出			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠						
	、 目的妥当性 ☑ 適切 	· -	見直しの余地有り 	♥ たんに						
В	3 有効性		改善の余地有り	経年的に、ネウボラ拠点を設置し、子育て支援体制整備ができている。						

0 争未計画の総位とう後の方向	1生													
①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠												
A 目的妥当性 ✓ 適切	□ 見直しの余地有り													
B 有効性 ✓ 適切	□ 改善の余地有り	改善の余地有り 改善の余地有り 												
C 効率性 ☑ 適切	□ 改善の余地有り													
D 公平性 ☑ 適切	□ 見直しの余地有り													
③今後の事業の方向性(改革改善	案)・・・複数選択可	④改革改善案による成果・コスト				コスト	の期待を	効果						
✓ 拡充 □ 現状維持		今後の改革改善案												
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		象とした「産前産後サポートセンター」を設置し、専門職(保 とで、産前産後相談支援体制の強化を図る。					コスト							
□ 休止·廃止 ☑ 完了	複雑化した課題に対して、専	門性を持った職員体制を確保し、各地域のネウボラや子ども		`		削減	維持	増加						
	図る必要がある。	家庭総合支援拠点機能をもつ部署を含む関係機関と連携するなど、さらなる機能強化を図る必要がある。						0						
⑤改革改善案を実施する上で解決	すべき課題			成果	維持									
	行い、ポピュレーションアプ	ローチを行うことで発見された要支援者を切れ目なく			低下									
支援するしくみづくりを強化する。 DX化を促進し、市民の利便性を追	爰 (廃止·休止、完了の場合は記入不要)													